

生団連

会長代行を新設 消費者部会長など就任



小川賢太郎会長

国民生活産業・消費者団体連合会（略称「生団連」、会長「小川賢太郎ゼンショーホールディングス会長兼社長」）は12日、新たに会長代行を新設、消費者部会長の阿南久消費者市民社会をつくる会代

「国家財政の見える化」委員会、外国人の受入れに関する委員

いは、分かっているだけで15万人とされる子どもを含む260万人の外国人と共存できる受け入れ制度を教育の在り方も含めてしっかりと作ることを国で提言する。という。

さらに、「エネルギー・原発問題」委員会では、国民の生命と安全が担保されエネルギーが安定供給されるべき形を、全体最適の観点からこれら議論し具体的なロードマップを提言するとした。（川崎博之）

表理事のほか、「国家財政の見える化」委員会座長の布應孝之キリンビール社長、外国人の受入れに関する委員会座長の森山透三菱食品社長、「エネルギー・原発問題」委員会座長の鈴木弘治高島屋会長と三つの委員会の3人の座長の合わせて4人を会長代行に選任した。同日開催の生団連2019年度定時総会には同選任を承認した。

定時総会後の記念パレード「あいさつした小川会長は、「国家財政の見える化」委員会では、予算が年を追うごとに膨らむ傾向を示す国家財政の単年度予算の弊害を改めるため、3年間を区切りとして限度額を決め、国民の役に立つ戦略な予算の使い方ができるシステムに変更するよう提言することを同日決めた」と明らかにした。また、外国人の受入れに関する委員会につ